

大学

企画課管理用	研	—	B	—	2
	研	—	B	—	3

推進主体	学長室研究支援センター
責任者	学長室部長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
研	—	B	②研究推進部設置の検討	令和 4 年度	令和 6 年度	なし
			③URA (University Research Administrator) による支援体制の強化		令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

令和21年度に本学があるべき姿＝ビジョンを実現するため、URA (University Research Administrator) による支援体制を強化し研究推進部の設置を検討する。

【研究・社会連携センター構想】

大学の研究支援組織体制の見直しにおいて、課体制ではなくグループ体制として今後も業務に当たっていくことを結論づけたところではあるが、今後、研究の「支援」の更なる充実だけではなく、「推進」の活性化にも取り組んでいく必要がある。そのため、現在の「研究支援センター」と言う名称の見直しや、URA、外部委託等の積極的な活用を通して、本学の研究を産学連携・社会連携へとつなげる業務の拡充を検討するなど、研究支援センターの今後の在り方について検討する。

具体的には、研究・社会連携センターへの名称変更を検討する。研究支援センターはこれまで科研費や受託研究など「研究活動」に特化した外部資金獲得を支援してきた。近年では、「研究・教育・人材育成」を包括する外部資金への応募のために、学内関連部局との連携が求められている。また、大学単体ではなく複数の大学や産業界等との連携による申請を必須とする外部資金もある。

中長期計画においても、社会連携・社会貢献に関する事業計画の推進主体として、SDGsや文理融合プロジェクトの事業立案を行っており、研究と社会連携を組織改革の柱とし、本学の基本方針である「社会連携」を強力に推進する部署として組織の高度化を検討する。

② 到達目標 (数値目標 / 定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

研究支援業務と研究推進業務をバランス良く遂行し、学外研究資金の獲得に貢献できるような部署を整備する。なお、令和5年の夏に研究支援センター事務室を現国際センター事務室の場所へと移設予定のため、そのタイミングまたは移設後の令和6年度には、新たな研究支援センターの在り方での業務遂行を目指したい。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定		業務の洗い出し、人員配置や部署名称の検討					
				運用開始			

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義 (計算式 / 説明)					
1							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
(令和4 年度)	産学連携を一層推し進めるために、専門知識を有する存在が必要である。URAに依頼できる業務、業務委託等で取り組む業務などの整理を含め、体制を整える。 また、研究支援センターの名称についても、「支援」も「推進」も手掛けている部署として、より分かりやすい名称がないかを課内で検討していく。	研究「支援」のみではなく、「推進」にも取り組む環境を整えるため、URAを1名増員2名体制を目指して採用活動に取り組んでいるところである。 一方、令和5年度内に研究支援センター事務室から現国際センター事務室へ移転する準備も進めており、今まで以上に研究者が利用できるような環境を整えることを目指している。 研究推進部を設置して分業体制に移行することを検討したが、本学の規模の場合、確固たる分業体制にするよりは、課員とURAが密に情報交換をしながら機動的に研究推進・支援をする方が効果的であるという結論となった。 研究支援センターの名称については、学内にて本名称が浸透していることも鑑み変更はしないことと結論付けた。 ★進捗段階:「計画立案」
(令和5 年度)	URA2名体制を整備できた場合には、どのように研究推進業務を活性化させることができるか検討し新たな取組みなどを随時開始する予定である。 研究支援センターの部署名称としては変更しないが、「研究」と「社会連携」の推進に向けてシーズ集の作成、ホームページにおいて研究成果を効果的に発信するなど、令和4年度から新たに取り組んでいる内容を引き続き実施していく。	令和5年度よりURA2名体制で研究推進業務の強化を図ることができた。URAには、主にプレアワード業務に携わってもらっており、科研費の応募支援だけではなく、令和5年度においては「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の応募支援も実施した。さらに「人を対象とした研究倫理審査」対応や受託研究・共同研究の契約書の内容確認なども担当してもらっており、研究を推進させるための基盤整備ができたと考えている。 ★進捗段階:「展開完了」
(令和6 年度)	研究インテグリティの確保に向けた体制整備や、本学の研究成果の発信に向けたホームページの整備などをURAが手掛けているところであり、研究支援センターの更なる基盤整備を推し進めているところである。今後は、URAを含めた研究支援センター全体で研究の社会連携に向けた取組みにも対応していけるよう他大学の取組なども調査しながら検討していく。	研究インテグリティの確保に向けた体制整備や、本学の研究成果の発信に向けたホームページの整備をURAが主体となり実施した。 研究支援センター全体で研究の社会連携に向けた取組みについて他大学の調査を行った。 ★進捗段階:「展開完了」
(令和7 年度)	「研究・教育・人材育成」を包括する外部資金への応募や学内プロジェクトの推進、また、複数の大学や産業界等との社会連携を進め、実績を増やしていくとともに、継続的に実施できる体制整備について検討していく。	